

事業報告書

第41期 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

ミサワホーム北海道株式会社

事業報告

第41期 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

1.企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2.会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止に内容

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3.業務の適正を確保するための体制

取締役の職の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

② 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1.新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念および行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育および啓蒙活動ならびに損失の危険の管理(以下「リスク管理」という。)に関する教育を実施し、それぞれその意識向上および定着を図る。

- 2.コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項に関し、社長執行役員を統括責任者とし、執行役員、企画管理本部長、監査室長をメンバーとした経営、改革委員会を設置する。
- 3.企画管理本部に日常のコンプライアンス活動を統括管理させ、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施させる。
- 4.リスク管理規程を定め、企画管理本部に各部のリスク管理を統括させ、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握およびリスクのコントロールを図ることにより、業務の適正と効率性を確保する。
- 5.ヘルプライン制度規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義のある行為などが発生した場合の通報手段を社内外に設置し、ヘルプライン制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- 6.監査室を設置し、コンプライアンス上のリスクの継続的な内部監査を行う。

④ 取締役の職務に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存および管理に関し、定款および取締役会規程、稟議取扱規程、文書管理規程その他の社内規則を整備し、それぞれ適切に保存し、かつ管理する。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.当社の取締役は、取締役会の構成員として当社の意思決定を行い、代表取締役および執行役員の業務の執行を監督する。
- 2.当社の業務の執行は、重要な対外的業務にあつては代表取締役が行い、対内的業務および日常の業務については、取締役会が選任した執行役員が実施する。
- 3.代表取締役および執行役員の業務については、取締役会で定める職掌に従い、分担して職務の執行の効率化を確保するとともに、職務権限規程において職務および権限を割当て、責任を明確化する。
- 4.前号に定める職務分掌および規則は、取締役もしくは執行役員が変更される都度、または職務の執行の効率化の必要に応じて、見直しを図る。

⑥ 当社および当社親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社の子会社は、ミサワホームを頂点とする企業集団である「ミサワホームグループ」に属し、当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するためミサワホームの定める内部統制システムに従い、次の各号に掲げる体制を整備する。

- 1.当社および当社の子会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、ならびに当社および当社の子会社のリスク管理のため、子会社に対してもコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者、担当セクションならびに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同してミサワホームグループのリスクマネジメントを実施する。

- 2.ヘルプライン制度は、子会社も利用することとし、グループ全体の通報手段として活用する。
 - 3.監査室は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
 - 4.ミサワホームの監査部が実施する内部監査を受入れ、これに協力するとともに、監査部の行うグループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況の検討、評価に従いその改善を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人の増員を求めた場合は、その求めに応じて配置する。
- ⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1.監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の任命異動、その他人事にかかる事項の決定は、常勤監査役の事前の同意を得る。
 - 2.その使用人の人事考課については、常勤監査役が行うものとする。
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1.代表取締役は、取締役会において随時その職務の執行状況の報告を行う。
 - 2.役職員は、定款または法令違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合は、発見後速やかに、監査役に報告する。
 - 3.役職員は、監査役が事業について報告を求めた場合、またはグループの業務および財産の状況を調査する場合は、積極的にこれに応じる。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1.監査役の過半数は社外監査役とし、監査の公正を確保する。
 - 2.監査役は、外部法律事務所と顧問契約を締結することができ、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
- 1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、「ミサワホームグループ経営理念・行動指針」をコンプライアンスの基本方針として掲げ、その中で反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しないことを謳っております。
 - 2.反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、経営理念・行動指針を携帯用「コンプライアンスカード」を記載し、全社員に配布することによりその内容の周知徹底を図っております。

また、「コンプライアンスガイドブック」を作成し、行動指針についての解説を加え、より具体的な遵守項目を列挙した手引書を全社員に配布しております。

さらに、当社では、企画管理本部を反社会的勢力排除に向けた対応の専門部署としており、事案の発生時には、関係行政機関や顧問弁護士との緊密な連携・連絡の上、速やかに対処できる体制を構築しております。

4.会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

計 算 書 類

第41期 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

I.計算書類等

計算書

個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項
- 2 貸借対照表に関する注記
- 3 損益計算書に関する注記
- 4 株主資本等変動計算書に関する注記
- 5 税効果会計に関する注記
- 6 リースにより使用する固定資産に関する注記
- 7 金融商品に関する事項
- 8 賃貸等不動産の時価に関する注記
- 9 関連当事者との取引に関する注記
- 10 1株当たり情報に関する注記
- 11 重要な後発事象に関する注記
- 12 その他の注記

ミサワホーム北海道株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	11,547,988	[流動負債]	9,937,313
現金及び預金	3,432,922	買掛金	496
完成工事未収入金	17,381	工事未払金	1,363,084
売掛金	35,453	分譲事業未払金	851,953
販売用不動産	4,574,135	短期借入金	3,184,350
未成工事支出金	218,593	1年以内返済予定の長期借入金	770,000
仕掛販売用不動産	2,916,428	1年以内返済予定の関係会社長期借入金	1,500,000
貯蔵品	3,618	1年以内償還予定社債	200,000
前渡金	3,142	未払金	208,894
前払費用	179,628	未払費用	112,467
未収入金	110,809	未払法人税等	15,615
その他	63,078	未成工事受入金	731,618
貸倒引当金	△7,203	不動産事業受入金	145,513
		預り金	475,627
		関係会社預り金	203,628
		前受収益	5,543
		賞与引当金	141,663
		完成工事補償引当金	24,898
		繰延税金負債	1,957
[固定資産]	2,091,123	[固定負債]	1,544,428
(有形固定資産)	1,553,022	長期借入金	1,260,000
建物	390,843	役員退職慰労引当金	31,419
展示用建物	73,747	受入保証金	222,633
構築物	10,989	繰延税金負債	2,832
車両運搬具	3,422	資産除去債務	26,098
工具器具備品	26,645	その他	1,444
土地	1,047,372	負債合計	11,481,742
(無形固定資産)	22,811	純資産の部	
電話加入権	17,486	[株主資本]	
ソフトウェア	5,325	資本金	1,738,602
(投資その他の資産)	515,289	資本剰余金	
投資有価証券	275,721	資本準備金	897,208
関係会社株式	146,408	資本剰余金合計	897,208
長期貸付金	9,337	利益剰余金	
長期前払費用	13,152	利益準備金	—
出資金	30	その他利益剰余金	△485,957
その他	91,817	繰越利益剰余金	△485,957
貸倒引当金	△21,177	利益剰余金合計	△485,957
		株主資本合計	2,149,853
		[評価・換算差額等]	
		その他有価証券評価差額金	7,516
		評価・換算差額等合計	7,516
		純資産合計	2,157,370
資産合計	13,639,112	負債及び純資産合計	13,639,112

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
完成工事高	12,185,584	
完成工事原価	10,155,248	
完成工事総利益	2,030,335	
分譲事業売上高	3,234,239	
分譲事業売上原価	3,010,784	
分譲事業総利益	223,455	
その他売上高	1,576,641	
その他売上原価	1,285,418	
その他売上総利益	291,222	
売上高合計		16,996,465
売上原価合計		14,451,451
売上総利益		2,545,013
販売費及び一般管理費		2,449,025
営業利益		95,987
営業外収益		
受取利息	12,501	
受取配当金	2,356	
受取手数料	32,268	
賃貸料収入	20,176	
その他	56,600	123,902
営業外費用		
支払利息	169,623	
社債利息	4,300	
賃貸用資産減価償却費	2,278	
その他	11,616	187,818
経常利益		32,071
特別利益		
固定資産売却益	20	20
特別損失		
固定資産除却損	181	181
税引前当期純利益		31,911
法人税、住民税及び事業税	7,538	
法人税等調整額	934	8,472
当期純利益		23,439

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成23年3月31日残高	1,738,602	897,208	897,208	-	△ 509,396	△ 509,396	2,126,414
事業年度中の変動額							
当期純利益					23,439	23,439	23,439
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				-	23,439	23,439	23,439
平成24年3月31日残高	1,738,602	897,208	897,208	-	△ 485,957	△ 485,957	2,149,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成23年3月31日残高	4,348	4,348	2,130,763
事業年度中の変動額			
当期純利益			23,439
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	3,167	3,167	3,167
事業年度中の変動額合計	3,167	3,167	26,606
平成24年3月31日残高	7,516	7,516	2,157,370

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(i)子会社株式

移動平均法による原価法

(ii)その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産(ソフトウェア)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額5,529千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ.その他の工事

工事完成基準

⑤)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ.ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

なお、長期(1年超)の大規模な土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を都度費用処理しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,228,249千円

(2)担保に供している資産

販売用不動産	1,648,350千円
仕掛販売用不動産	2,139,552千円
建物	372,532千円
展示用建物	0千円
構築物	7,585千円
土地	978,900千円
合 計	5,146,922千円

(上記に対応する債務)

短期借入金	3,184,350千円
1年以内返済予定の長期借入金	770,000千円
長期借入金	1,260,000千円
合 計	5,214,350千円

(注)上記担保資産のうち、2,023,777千円は、ミサワホーム株式会社の債務の担保に供しておりません。

(3)保証債務

イ. 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務	2,128,456千円
ロ. 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務	673,560千円
合 計	2,802,016千円

(4)関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	63,909 千円
② 短期金銭債務	2,335,616 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	38,662千円
仕入高	3,826,989千円
② 営業取引以外の取引による取引高	212,914千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	15,484,504	—	—	15,484,504
合計	15,484,504	—	—	15,484,504

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

たな卸資産	174,350千円
有形固定資産	10,234千円
投資有価証券	30,675千円
貸倒引当金超過額	10,219千円
賞与引当金超過額	53,548千円
完成工事補償引当金超過額	9,411千円
資産除去債務	9,611千円
繰越欠損金	1,217,411千円
その他	49,560千円
繰延税金資産小計	1,565,025千円
評価性引当額	△1,562,051千円
繰延税金資産合計	2,973千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,300千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,506千円
前払年金費用	1,957千円
繰延税金負債合計	7,764千円
繰延税金負債の純額	4,790千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動負債-繰延税金負債	1,957千円
固定負債-繰延税金負債	2,832千円

6.リースにより使用する固定資産に関する注記(貸借対照表に計上したものを除く)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
展示用建物	73,518	73,518	-
合計	73,518	73,518	-

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	-千円
1年超	-千円
合計	-千円

(3)支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,529千円
減価償却相当額	6,126千円
支払利息相当額	42千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内ルールに従ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および販売用不動産購入資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,432,922	3,432,922	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	52,834	52,834	—
(3)投資有価証券			—
その他有価証券	225,621	225,621	—
(4)支払手形・工事未払金等	(2,215,535)	(2,215,535)	—
(5)短期借入金	(3,184,350)	(3,184,350)	—
(6)1年以内返済予定の長期借入金	(770,000)	(768,633)	△ 1,366
(7)1年以内返済予定の関係会社長期借入金	(1,500,000)	(1,487,033)	△ 12,966
(8)1年以内償還予定社債	(200,000)	(197,849)	△ 2,151
(9)長期借入金	(1,260,000)	(1,257,705)	△ 2,294
(10)デリバティブ取引	—	—	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年以内返済予定の長期借入金並びに(7)1年以内返済予定の関係会社長期借入金、(8)1年以内償還予定社債、及び(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごと連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,450,000	820,000	(※)

※金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)、(9)参照)。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額146,408千円)及び非上場株式(貸借対照表計上額50,100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	5年超
現金及び預金	3,432,922	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	52,834	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	190,664
合計	3,485,757	—	190,664

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	3,184,350	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	770,000	—	—	—	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,500,000	—	—	—	—
1年内償還予定社債	200,000	—	—	—	—
長期借入金	—	270,000	270,000	690,000	30,000
合計	5,654,350	270,000	270,000	690,000	30,000

8.賃貸等不動産の時価に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注8)	科目	期末残高(千円)(注8)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ミサワホーム株式会社	東京都 新宿区	10,000	住宅部材の製造・販売等	直接100%	兼任 なし	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	住宅部材の仕入等(注1)	3,442,874	工事未払金	424,924	
										分譲事業未払金	133,481	
										未収入金	17,848	
										未払金	2,045	
									出向料の支払(注1)	48,330	未払費用	8,120
									販促品の購入等(注1)	135,231	未払金	31,994
									その他営業取引(注1)	21,180	未収入金	5,626
									その他営業外の取引(注1)	20,961	未収入金	7,203
									資金運用預入(注5)	6,300,000	-	-
									受取利息(注5)	10,590	-	-
									資金の借入(注3)	-	1年以内返済予定の関係会社長期借入金	1,500,000
									利息の支払(注3)	30,452	未払費用	4,931
									共同事業資金	26,038	関係会社預り金	203,628
共同事業の販売代理手数料	1,055	前受収益	1,108									
営業保証金の差入等	-	投資その他の資産のその他	15,000									

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注8)	科目	期末残高(千円)(注8)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ミサワホームイング北海道株式会社	北海道 札幌市	80	プレハブ住宅の施工監理、住宅新築・リフォーム工事の請負	100%	兼任 1名	100% 子会社	住宅の施工(注2)	103,273	工事未払金	13,030
										分譲事業未払金	3,611
								売上高(注7)	562	完成工事未収入金	31
										売掛金	558
								出向料の受入(注2)	5,207	未収入金	1,131
								出向料の支払(注2)	10,332	未払費用	-
								その他営業取引(注2)	8,185	-	-
子会社	ミサワホームイング北海道NA株式会社	北海道 旭川市	30	プレハブ住宅の施工監理、住宅新築・リフォーム工事の請負	100%	兼任 2名	100% 子会社	住宅の施工(注2)	115,218	工事未払金	-
								出向料の受入(注2)	9,327	未収入金	1,493
								出向料の支払(注2)	1,655	未払費用	946
								その他営業取引(注2)	-	流動資産のその他	6
								社有車の売却(注6)	512	-	-
								資金の貸付(注3)	30,000	流動資産のその他	30,000
								利息の受取(注3)	552	未収入金	63
不動産の賃貸(注4)	2,400	預り金	210								

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注8)	科目	期末残高(千円)(注8)
						関係当事者との関係					
親会社の子会社	株式会社マザアス	東京都 新宿区	10	高齢者向け住宅施設の経営及び当該施設の利用権の販売及び仲介	なし	兄弟会社		売上高(注7)	38,100	-	-
								不動産の賃貸(注4)	1,320	-	-
								敷金の預託	7,584	預り金	7,584

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 注1. ミサワホーム㈱からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買取先と同一条件であります。
出向料につきましては、ミサワホーム㈱の給与及び法定福利費をもとに決定しております。
- 注2. 子会社への住宅施工等の発注価格については、他の取引先と同一条件であります。
子会社との出向料につきましては、当社及び子会社の給与及び法定福利費をもとに決定しております。
- 注3. 資金の借入・貸付及び利息の支払い・受取りについては、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度における金額であります。
- 注4. 不動産の賃貸は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- 注5. 資金運用預入の取引金額は、当期の資金貸付の累計額であります。
なお、預入条件並びに運用利率については、他の運用先と同一条件であります。
- 注6. 社有車の売却価格につきましては、市場価格から算定した価格をもとに決定しております。
- 注7. 関連当事者に対する売上金額につきましては、一般顧客と同様の条件を基に価格を決定しております。
- 注8. (1)、(2)及び(3)に記載の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

10.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	139円32銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1円51銭

11.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12.その他の注記

退職給付に関する注記

i : 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

ii : 退職給付債務に関する事項

(単位: 千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	△ 1,189,240
(2)年金資産	899,235
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 290,005
(4)未認識数理計算上の差異	295,534
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	5,529
(6)前払年金費用	5,529
(7)退職給付引当金(5)-(6)	—

iii : 退職給付費用に関する事項

(単位: 千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	71,790
(2)利息費用	23,707
(3)期待運用収益	△ 31,754
(4)数理計算上の差異の費用処理額	45,235
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	108,979

iv : 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。)

計算書類に係る附属明細書

第41期 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

- 1.有形固定資産および無形固定資産の明細
- 2.引当金の明細
- 3.販売費および一般管理費の明細

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	1,080,735	8,880	—	1,089,615	698,772	23,301	390,843
	展示用建物	326,628	—	—	326,628	252,880	22,219	73,747
	構築物	79,648	245	—	79,893	68,903	2,062	10,989
	車両運搬具	49,320	2,277	7,506	44,091	40,668	2,723	3,422
	工具器具備品	172,249	24,274	2,853	193,670	167,024	9,794	26,645
	土地	1,047,372	—	—	1,047,372	—	—	1,047,372
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,755,954	35,677	10,360	2,781,271	1,228,249	60,100	1,553,022
無形 固定 資産	電話加入権	17,486	—	—	17,486	—	—	17,486
	ソフトウェア	16,359	831	—	17,190	11,865	2,511	5,325
	計	33,846	831	—	34,677	11,865	2,511	22,811
合 計		2,789,800	36,508	10,360	2,815,948	1,240,114	62,612	1,575,834

(注)

1.当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物: 帯広店GL改修工事	4,602千円
車両運搬具: 本店AM車両	1,496千円
工具器具備品: PHS設備	11,120千円
工具器具備品: BLAN JR食堂家具及び厨房機器	7,842千円

2.当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

車両運搬具: 社有車の除売却3台	7,506千円
工具器具備品: 備品の除売却5点	2,853千円

2.引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			(目的使用)	(その他)	
貸倒引当金	24,134	12,423	-	8,176	28,381
賞与引当金	93,513	141,663	93,513	-	141,663
完成工事補償引当金	30,233	24,898	30,233	-	24,898
役員退職慰労引当金	49,930	10,418	28,929	-	31,419

(注)1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2.退職給付引当金については退職給付に関する注記を個別注記表に記載しているため、記載を省略しております。

3.販売費および一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	346,383	
販 売 手 数 料	45,320	
自 動 車 管 理 費	107,433	
販 売 促 進 費	83,191	
交 際 費	11,331	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,656	
役 員 報 酬	16,675	
給 料 手 当	797,011	
賞 与	84,731	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	100,097	
販 売 報 奨 金	98,886	
支 払 出 向 料	45,208	
法 定 福 利 費	141,465	
福 利 厚 生 費	9,039	
退 職 給 付 費 用	76,199	
役 員 退 職 慰 労 金	100	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	10,418	
賃 借 料	18,697	
減 価 償 却 費	30,379	
水 道 光 熱 費	47,290	
租 税 公 課	87,626	
事 業 税 及 び 事 業 所 税	19,454	
消 耗 品 費	26,477	
通 信 費	49,636	
保 険 料	10,488	
支 払 手 数 料	35,541	
そ の 他	145,283	
合 計	2,449,025	